

公 募 説 明 書

下記に記載する内容及び条件において、当該業務等が実施可能であり、かつ、入札または企画競争を実施した場合、参加意思を有する者の有無を調査するため参加者確認公募に付す。

記

1. 参加者確認公募に付する事項

- (1) 公 募 件 名: 「フィルターの購入」
- (2) 趣旨及び概要: 仕様書による。
- (3) 数 量: 一式
- (4) 納 期: 2026年 2月27日
- (5) 納 入 場 所: 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-53
公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター内指定場所

2. 必要書類等の提出場所等

(1) 契約事項を示す場所及び提出場所等

郵便番号: 110-0015

所在地: 東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階

機関名: 公益財団法人核物質管理センター

担当部署: 総務部 契約課

フリガナ: ホソヌマ ナオ

担当者名: 細沼 那緒

電話番号: 03-5816-7765

FAX: 03-3834-5265

E-mail: keiyaku-info@jnmcc.or.jp

(2) 参加意思確認書の提出期限

2025年 7月14日(月) 午後4時まで

公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着(電子メール可)

なお、参加意思確認書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るようにすること。

(3) 提出書類(電子メール可)

- ・資格審査結果通知書(全省庁統一資格)等の写し(「3.(2)」参照) 1部
- ・資格要件確認書に記載する資料 1部

3. 参加者確認公募に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は公募に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人(契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。)

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者(代理人、支配人、その他のとして使用する者についても、同様とする。)

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2025年度 国・地方公共団体等における競争参加資格(東北・関東・甲信越)の「物品の製造」または「物品の販売」の資格を有すると認められた者

4. 参加意思確認公募の手続き

参加意思確認書を提出した者に対して審査を行い、審査結果を通知する。

審査の結果、公募要件を満たす者が2者以上いる場合は、指名競争入札、複数者による見積合わせ又は企画競争を行う。

応募者がいない場合は、特定の者と随意契約の手続きを行う。

2025年 6月25日

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪 狩 和

様式 2

資格要件確認書						
契約番号	221-031		請求元課室	検査分析部 東海分析課		
契約件名	フィルターの購入		購買区分	A	B	
参加者名			評価の有無	有・無(下記の通り)		
評価項目	確認項目	証明資料	センター記入欄			
			判定	判定理由	判定者	
1 業務の実施・管理体制等	1.1 業務の実施体制	①業務の実施に十分な人員数及びスキル(業務遂行に必要な有資格等)が確保されていること。			請求元課室長	
		②必要な業務分担(設計開発、製造、調達、試験、検査、保守、設置工事、品質保証等)及び管理体制(品質管理責任者、作業管理者等を含む)がとられていること。			請求元課室長	
	1.2 品質管理及び情報セキュリティ体制	①受注する製品及びサービスを要求項目に沿って提供できる品質管理システム(設計・開発を含む)が確立していること。	①品質保証計画書			請求元課室長
		②情報セキュリティに対する管理体制が確立していること。				請求元課室長
	1.3 コンプライアンス	①コンプライアンス違反の有無(有の場合はどのように改善したか。)				請求元課室長
		②不適合事象の有無(有の場合はどのように改善したか。)				請求元課室長
2 技術確認事項	2.1 技術能力の確認				請求元課室長	
	2.2 技術設備の確認				請求元課室長	
	2.3 物品性能の確認	①グローブボックス用フィルターの検査実績	①同等品の検査実績を証明する書類			請求元課室長
	2.4 物品の実績の確認	①同種フィルターの納入実績	①同等品の納入実績を証明する書類			請求元課室長

注) 各確認事項を証する資料名を「証明資料」欄に記載し、当該資料を入札仕様書又は見積書に添付のうえ契約担当者提出すること。

提出方法 (いずれか)	⇒ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

資格要件確認書

契約番号: XXX-XXX
 契約件名: XXXXXXXXXXXXXXXX
 社 名: ●●●●株式会社

社名を記入してください。
 ※社印は不要です。

請求元
 購買
 評価の有無

提出する資料名を記入してください。

評価項目		仕様書 ページ	確認項目	証明資料	判定	判定理由	判定者
1 業務の実 管理体制等		体制	数及びスキル(業務遂行に必 要な有資格等)が確保されて	〇〇資格証(写)		「センター記入欄」には何も記入しないでください。	
2 技術確認事項		2.1 技術能力の 確認	P.1 2(3)	① 〇〇の資格を有する作業 員を配置できること。	●●資格証(写) □□証明書		
		2.2 技術設備の 確認					
		2.3 物品性能の 確認	P.3 4(1)	の性能要件を満たしているこ と。	製品のスペックがわかる資 料(カタログ等)		
		2.4 物品の実績 の確認	P.4 5(1)	① 過去5年間で、当該製品 は、(耐震設計基準●クラス で)納入実績を示すこと。	納品実績表		

※タイトル行(太線内)は変更しないでください。

本書は、案件ごとに記入してください。
 記入後の本書と証明資料は、入札仕様書
 等の書類と合わせて、入札仕様書等の提
 出期限までにメールまたはFAXにて提出し
 てください。

QMS体制図

複数例示された資料から選
 択する場合は提出する資料
 名を○で囲んでください。

例示された資料と提出資料が異なる
 場合は実際の資料名に訂正してくだ
 さい。

提出方法 (いずれか)	⇒ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪狩 和 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

参加意思確認書

2025年6月25日付で公示の下記の業務等について参加意思がありますので、
参加意思確認書を提出します。

なお、本確認書に記載されている内容及び添付書類の内容については、事実と
相違ないことを誓約します。

記

1. 業務等の名称 「フィルター購入」
2. 添付資料（公募説明書において提出を求めた書類）
 - (1) 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）を証する書類
 - (2) 本業務等の遂行に必要な資格及び実績を証する書類
 - (3) その他必要な書類

所 属
役 職 名
氏 名
電 話 番 号
F A X 番 号
電 子 メール

フィルターの購入

仕 様 書

2025年度

公益財団法人 核物質管理センター

目次

1. 件名	1
2. 目的	1
3. 購入品仕様	1
4. 納期	1
5. 納入場所及び納入条件	1
6. 自主検査	2
7. 検収条件	3
8. 契約不適合責任	3
9. 支給品及び貸与品	3
10. 提出書類	4
11. 適用規格	4
12. その他	4

別添図 1 フィルター寸法

別添図 2 ラベル概要図

1. 件名

フィルターの購入

2. 目的

本仕様書は、公益財団法人核物質管理センター（以下「センター」という。）東海保障措置センター（以下「東海センター」という。）新分析棟に設置されているグローブボックスに使用する、グローブボックス用シリンドリカルフィルター（以下「フィルター」という。）の購入について定めたものである。

本物品は、グローブボックスの換気口（給気口及び排気口）に取り付け、グローブボックス内の放射性物質を捕集し、グローブボックス外への放射性物質の漏えいを防止するために使用する。

3. 購入品仕様

フィルター

- 1) メーカー : 日本ケンブリッジフィルター株式会社
- 2) 品名 : シリンドリカルフィルター
- 3) 型式 : 10P-35D-4（相当品）
- 4) 寸法 : 別添図 1 参照
- 5) 粒子捕集率 : 定格流量（ $1.0\text{m}^3/\text{min}$ ）で 99.97%以上（ $0.15\mu\text{mDOP}$ 粒子使用時）であること。
- 6) 圧力損失 : 定格流量（ $1.0\text{m}^3/\text{min}$ ）で 250Pa 以下であること。
- 7) 気密性 : 両端を気密に閉じ、内部を -10hPa に減圧した後、1 分経過後の圧力の戻りが $50\text{Pa}/\text{min}$ 以下であること。
- 8) ラベル : 型式及び交換年月日並びに交換予定年月日が記入可能な紙製ラベルを側面に糊付けすること。（別添図 2 参照）
- 9) 数量 : 25 個

4. 納期

2026 年 2 月 27 日

5. 納入場所及び納入条件

1) 納入場所

茨城県那珂郡東海村白方字白根2番地の53
東海センター内指定場所

2) 納入条件

持込渡し

6. 自主検査

受注者は、受注者の責任において以下に示す自主検査を実施すること。なお、以下の自主検査を実施するにあたり、事前に自主検査要領書を提出し、東海センター検査分析部東海分析課（以下「東海分析課」という。）の確認を受けること。なお、1)、2)、3)については、日本産業規格（JIS Z 4812「放射性エアロゾル用高性能エアフィルタ」）に準拠して実施すること。

1) 粒子捕集率検査

フィルターの粒子捕集率を測定する。

- (1) 検査方法 : フィルターに $0.15 \mu\text{mDOP}$ 粒子を含む定格流量の空気を流して DOP 粒子の捕集率を測定する。
- (2) 判定基準 : 粒子捕集率が 99.97%以上であること。

2) 圧力損失検査

フィルターの圧力損失を測定する。

- (1) 検査方法 : フィルターに定格流量の空気を流して上流側と下流側の静圧差を測定し、圧力損失を求める。
- (2) 判定基準 : 定格流量で圧力損失が 250Pa 以下であること。

3) 気密性検査

フィルターの気密性を測定する。

- (1) 検査方法 : フィルターの両端を気密に閉じ、内部を -10hPa に減圧した後、1 分経過後の圧力の戻りを測定する。
- (2) 判定基準 : 圧力の戻りが $50\text{Pa}/\text{min}$ 以下であること。

4) 外観検査

フィルターの外観に有害な損傷がないことを確認する。

- (1) 検査方法 : 目視により実施する。
- (2) 判定基準 : 有害な損傷がないこと。

5) 寸法検査

フィルターのケース外径、深さ、ネジ部の呼び径を測定し、本仕様書「別添図 1 フィルター寸法」に指定する寸法であることを確認する。

- (1) 検査方法 : JIS1 級相当の測定器又は同等の精度を持つ測定装置を用いて寸法を測定する。
- (2) 判定基準 : ケース外径 190mm に対し $+0\text{mm} \cdot 3\text{mm}$ 以内であること。
ケース深さ 200mm に対し $+0\text{mm} \cdot 2\text{mm}$ 以内であること。
ケースネジ部の呼び径 67.5mm 以下であること。

6) 嵌合検査

東海センターが貸与する嵌合確認用治具を用いてフィルターネジ部の嵌合を確認する。

- (1) 検査方法 : 嵌合確認用治具をフィルターネジ部に締め込むことにより嵌合を確認する。
- (2) 判定基準 : フィルターネジ部に嵌合確認用治具を締め込んだ際に、引っ掛かりなくスムーズに締め込むことができること。

7. 検収条件

「5. 1) 納入場所」に示す納入場所に納入後、員数検査及び外観検査の合格、貸与品の返却、並びに「10. 提出書類」に示す書類の完納をもって検収とする。

8. 契約不適合責任

- 1) 受注者は、納入物品に仕様書や契約内容等との不一致(以下「契約不適合」という。)が発見されたときは、センターの当該契約不適合にかかる請求に基づき、受注者の負担においてセンターが定めた期限までに、当該物品に係る修理、取り替え、代替物若しくは不足分の引き渡しその他必要な措置を執らなければならない。
- 2) 1)の請求は、センターが当該契約不適合を知った時から1年以内に不適合の内容を受注者に通知する。ただし、当該契約不適合を知った時から5年経過した場合もしくは検収後10年を超えて発見された契約不適合は除く。

9. 支給品及び貸与品

1) 支給品

なし

2) 貸与品

(1)品名

嵌合確認用治具

(2)数量

一式

(3)引渡場所

東海センター内指定場所

(4)引渡時期

自主検査前日まで

(5)引渡方法

東海分析課から無償で直接引渡し

10. 提出書類

書類名	提出時期	部数
工程表	契約締結後速やかに	1
品質保証計画書	〃	1
自主検査要領書	自主検査実施の2週間前まで	1
自主検査成績書※	自主検査後2週間以内	1

※測定に使用した機器等の校正証明書を添付すること。

(提出場所)

東海分析課

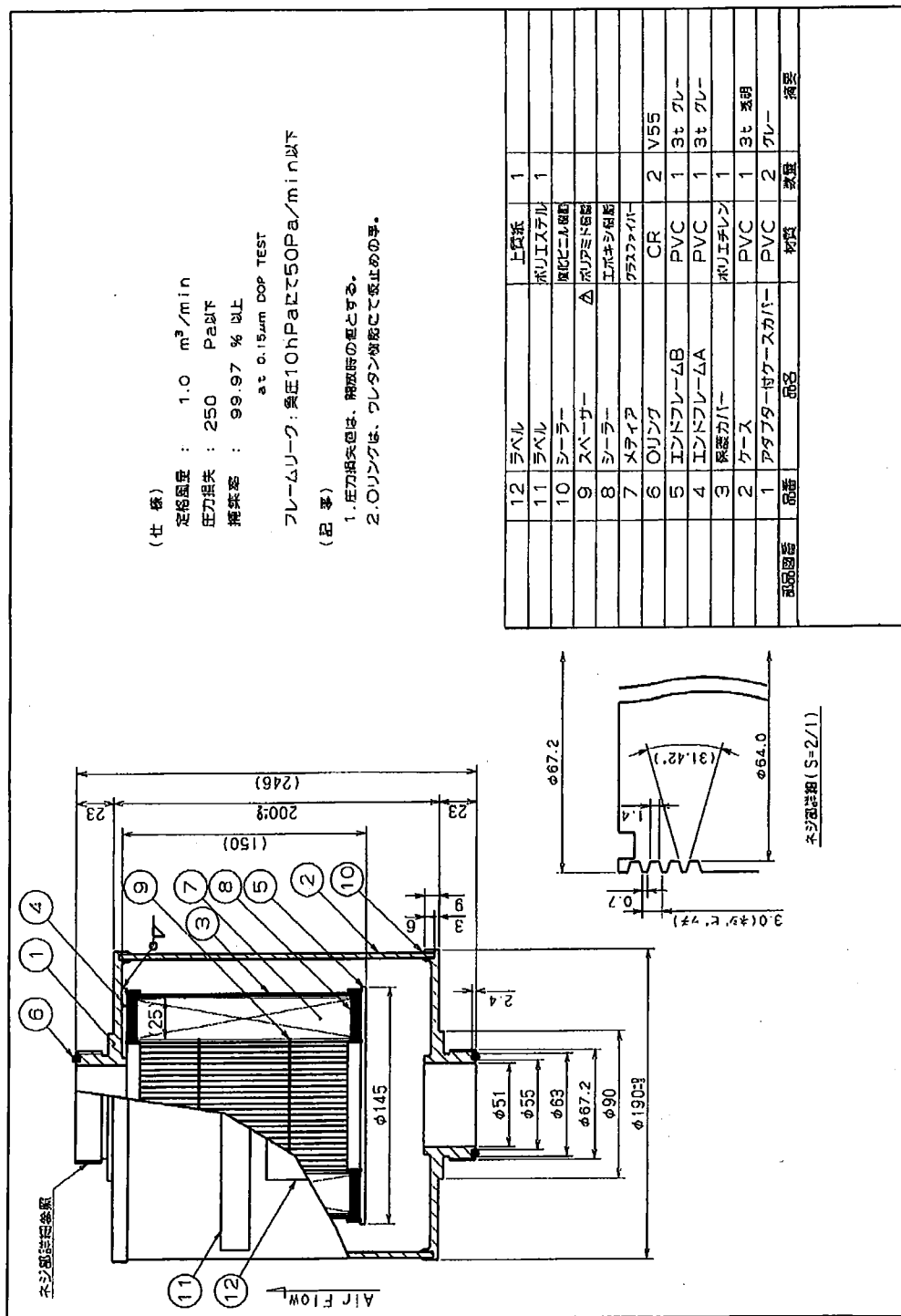
11. 適用規格

日本産業規格 (JIS)

12. その他

- 1) 本仕様書の記載事項及び記載の無い事項について疑義が生じた場合、センターと協議の上、その決定に従うものとする。
- 2) 受注者は、物品の購入、自主検査、輸送業務に関して全責任を負い、定められた期間内に東海分析課に引き渡すこと。
- 3) 物品の梱包は、物品の種類及び形状、輸送の方法を考慮して最適な方法を選択すること。また、ゴミがフィルター内に入らないよう、ビニール等で養生すること。
- 4) 不要な梱包材については、受注者が持ち帰るものとし、受注者の責任において処理、処分すること。

以 上



5 cm

型式			
交換年月日	年	月	日
交換予定年月日	年	月	日

10 cm

別添図 2 ラベル概要図